



文部科学省

文教施設企画・防災部

未来をささえる文教施設

未来をささえる文教施設

誰もが通う，**学校**。

身近で，大切な思い出の一つです。

学校をはじめとする文教施設は，人の暮らしを豊かにし，健康で文化的な生涯をすごすための大切な場です。

また，独創的・先端的な学術研究における知の基盤や，地域コミュニティの活動拠点ともなる，様々な役割を担っています。

日本の未来を担う子どもたち，さらには国民一人一人が，それぞれの夢をはぐくみ，安心して暮らせる豊かな未来をつくること。

それが，わたしたち**文教施設企画・防災部**の仕事です。

Contents

学びを
ささえる



04

Learning

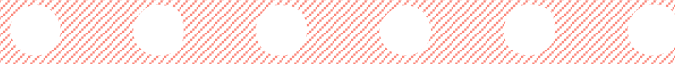
安全を
ささえる



06

Safety

知を
ささえる



08

Intelligence

地域を
ささえる



10

Community

社会を
ささえる



12

Society

参考資料



14

DATA

学びを
ささえる

多様な学習形態に応じた 施設環境の構築

学びのかたちは時代の流れ，社会の動き，技術の進歩とともに変わります。外国語教育，アクティブ・ラーニング，情報通信技術の変革など，様々な学びのかたちに適した学校施設があります。

私たちの大切な思い出の1つである学校が，これからを生きる子どもたちにとっても大切な思い出となるように，快適で豊かな学びを支える環境づくりを進めています。



▲愛知県 飛島村立飛島小学校・飛島中学校 メディアセンター（報告書「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」より）

学校施設整備のガイドラインの策定

学校は、子供たちが生き生きと学習や生活することのできる安全で豊かな施設環境を確保し、教育内容・方法の多様化や、少子高齢化・情報通信技術の進歩等、社会状況の変化等に柔軟に対応していくことが重要です。

このため、施設の計画及び設計における留意事項を示したガイドラインを策定し、学校施設に関する調査研究の成果を事例集として周知するなどして、地方公共団体等を支援しています。

また、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」が新たな学校種として規定され、小中一貫教育に取り組む地方自治体等の更なる増加が見込まれます。

9年間一貫した教育活動を含めた学校運営ができるとともに、児童生徒の発達段階に応じ、安全性を備えた施設環境を確保し、各地域の先行的な取組などを通じて、効果的な対応策や配慮すべき事項に留意して計画・設計することが重要です。



校舎屋上に設置された太陽光パネル(環境教育の教材として活用)

学校施設の木材活用

我が国の伝統的な建築材料である木材を学校施設に活用することは、温かみと潤いのある教育環境づくりを進める上で大きな効果が期待できます。また、地域の文化の継承、環境負荷低減への貢献などの観点からも、大きな意義があります。

このため、木材を活用した学校施設整備に対する国庫補助や手引書の作成、講習会の開催などを通じて、地方公共団体が学校施設における木材の活用に積極的に取り組めるよう支援しています。



学校施設の先進事例を集めた事例集



教室前のオープンスペースを利用して作業をする子供たち
(報告書「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」より)

エコスクールの推進

環境問題が喫緊の課題となっている中、エコスクール(環境を考慮した学校施設)は、環境負荷の低減への貢献や、地域の環境教育の発信拠点となるなど重要な役割を果たしています。

このため、エコスクールの意義及び効果の普及・啓発に努めており、環境教育の教材として活用できる学校施設の整備を目的とした、エコスクールの整備を推進しています。



石川県白山市立松南小学校
(「全国に広がる木の学校～木材利用の事例集～」より)

安全を
ささえる

安全・安心な学校施設の整備

未来を担う子どもたちが通う学校。災害時には地域住民の避難所にもなります。多くの人々が使う建物だからこそ、その安全性や機能性を高めることは必要不可欠です。また、これからの時代には、学校施設を永く大事に使い続けていく工夫も求められます。

私たちは、誰もが安心して利用できる安全で快適な学校施設づくりを支えています。



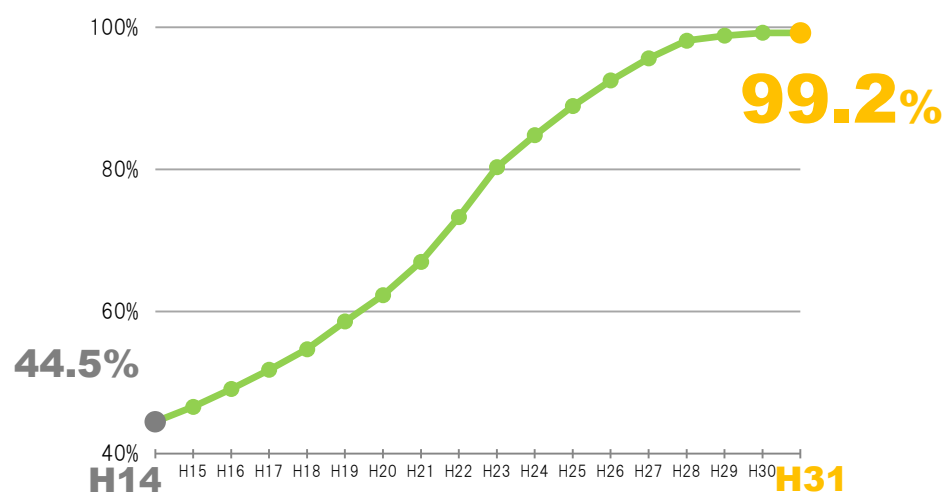
▲老朽化対策を行った学校施設(福井県若狭町立三方中学校) ▼改修前



老朽化対策

学校施設の70%が老朽化している状態であり、老朽化した施設の再生には、建物の耐久性の向上とともに、快適な教育環境が求められます。老朽化対策を限られた予算で効率的・効果的に進めるためには、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保することができ、廃棄物量も少ない新しい方法「長寿命化改修」への転換が必要です。

このため、平成25年度に長寿命化改修に対する補助制度を創設し、また、先導的な取組の支援や手引書の作成などを通じて、地方公共団体の老朽化対策の取組を支援しています。



公立小中学校の耐震化率
 (「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査(平成31年4月)」より)

災害復旧の支援

地震や台風などにより被害を受けた公立学校の教育活動を円滑に実施・再開できるよう、施設の復旧に要する経費について国庫負担(補助)しています。

東日本大震災では、津波や地震により多くの学校施設が被災しましたが、平成30年度末までに、福島県の避難指示区域に所在している学校は除き、おおむね復旧を完了しています。

今後も、被災した学校施設が一日も早く復旧できるよう、引き続き支援していきます。



「子供たちの安全を守るために—学校設置者のための維持管理手引—」



環境に配慮した学校施設として再生(愛知県北名古屋市立西春中学校)
 (「学校施設の長寿命化改修の手引」より)

耐震化の推進

これまで、構造体の耐震化及び屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策について、平成27年度までの完了を目標に、重点的に支援してきました。

その結果、平成31年4月1日時点での公立小中学校の構造体の耐震化率は99.2%、屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率は98.9%となり、概ね完了した状況となりました。



旧耐震基準で建築された学校施設(福島県本宮市立本宮第二中学校)
 (「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」緊急提言より)

維持管理の徹底

学校施設の老朽化が進むと、次第に安全性・機能が損なわれ、重大な事故にもつながりかねないことから、常に適切な維持管理を行っていくことが必要です。また、アスベスト建材など、建築後に危険性が判明したものについても、適切に対応し安全性を確保していくことが求められます。

このため、学校施設の維持管理の重要性や手法等について解説した手引きを作成するとともに、セミナーや講習会の開催などを通じて、学校施設の維持管理を徹底するよう働きかけています。

知を
ささえる

人材育成やイノベーション創出を支える教育研究基盤の整備

国立大学は、将来を担う人材育成やイノベーション創出など、知の拠点としての大きな役割を担っています。

キャンパス計画のグランドデザインとなるキャンパスマスタープランの充実やアクティブラーニングなど新しい学修方法に対応した空間整備、イノベーション創出を支える最先端の研究拠点の整備など、国立大学がその役割を十分に果たせるよう、教育研究環境の整備充実を支援しています。



▲九州工業大学 総合教育棟（「国立大学等の特色ある施設2014」より）

国立大学施設のグランドデザイン

教育研究活動の基盤となるキャンパスの活性化に向けて、キャンパス計画において考慮すべき基本的事項を示す「国立大学等キャンパス計画指針」やキャンパスマスタープランづくりの手引書を策定しています。

また、施設がもたらす教育研究上の成果・効果を紹介する事例集などを作成し、国立大学におけるキャンパス整備の取組を支援しています。



九州大学 伊都キャンパス



新潟大学 中央図書館
(「教育研究の活性化を引き起こす創造的な改修(リノベーション)事例」より)

最先端研究の拠点整備

世界水準の学術研究や大規模な研究プロジェクトを進めていくためには、国内外の優秀な研究者を集めるとともに、先端的な研究設備等が充実した研究環境を整備することが求められます。

このため、学内や大学間の垣根を越えたオープン・イノベーションの取組に対応した研究拠点の整備など、我が国の科学技術イノベーション活動を支える基盤づくりに取り組んでいます。

人材育成の拠点整備

社会において求められる人材が高度化・多様化する中、学生が主体的に学び考えるアクティブ・ラーニングの推進のため、図書館等の機能や自学自習の場の充実、知的創造活動を促す多様なコミュニケーションの場の整備など、人材育成の拠点となるような学修環境の整備を進めています。



京都大学 iPS細胞研究センター



名古屋大学医学部附属病院-最先端医療に対応した手術室の整備
(「国立大学附属病院施設整備に関する事例集」より)

国立大学附属病院の施設整備

国立大学附属病院は、医療人材を育成する教育機能や先進医療等を開発する研究機能、地域医療や災害時における救命救急医療の中核的役割を担う診療機能を果たしています。

このため、教育研究機能の充実や高度で質の高い医療の提供、地域連携の推進等への対応に必要な施設整備を計画的に進めています。

地域を
ささえる

地域コミュニティを支える 拠点としての整備

地域のイベントがあるとき、大きな地震や台風が起きたとき、人々はみな学校へ足を運びます。学校は地域に最も密着した公共施設であり、子供たちだけでなく、地域に住むすべての人たちが活動する拠点となります。

そのため、学校施設は、平常時においても非常時においても、年齢・性別・障害の有無を問わず、全ての人を受け入れられるものでなくてはなりません。私たちは、学校施設が地域の拠点としての役割を十分に果たすことができるよう、その機能の向上に努めています。

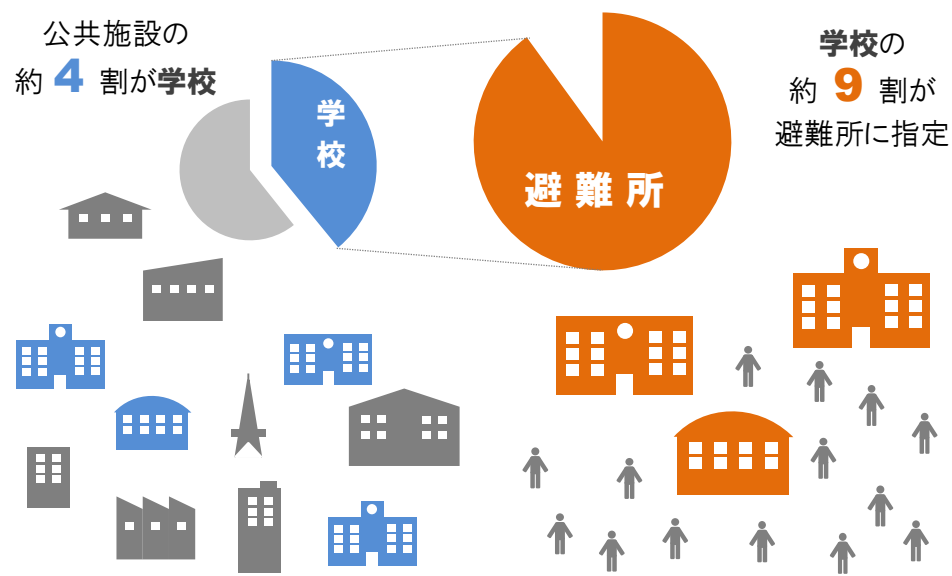


▲余裕教室を放課後児童クラブに活用

防災拠点としての機能強化

公立学校施設が、災害時において、子供たちの安全を確保し、地域の人たちの避難所として必要な機能を発揮できるよう、学校の防災機能強化を進めています。具体的には、避難経路の確保や、備蓄倉庫、屋外トイレ、自家発電設備の整備等に対して、国庫補助を行い、地方公共団体の取組を支援しています。

実際に、平成28年4月に発生した熊本地震では最も多い時には366校の学校が避難所となり、地域住民の生命や生活の安全を守りました。



昇降口の段差を解消するため設置したスロープ
(秋田県秋田市立勝平小学校, 「平成28年版障害者白書」より)

バリアフリー化の推進

学校施設は、障害の有無にかかわらず児童生徒等が支障なく学校生活を送ることができるよう配慮することが必要です。

このため、学校施設のバリアフリー化の推進に関する基本的な考え方を示し、実践事例集等を作成するとともに、バリアフリー化整備に対し国庫補助等を行い、その推進に努めています。

学校施設の複合化

学校施設を他の公共施設（社会教育施設、社会体育施設、福祉施設等）と複合化することにより、施設をより多機能なものとすることができます。また、子供たちの多様な学習活動や体験活動が可能となるとともに、地域の人たちとの交流の機会を創出することもできます。

このため、学校施設を他の公共施設と複合化することが、学校・地域の双方に実りあるものとなるよう、計画・設計上の留意事項などを示しています。



老人デイサービスセンターで交流する児童と高齢者
(「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について」より)

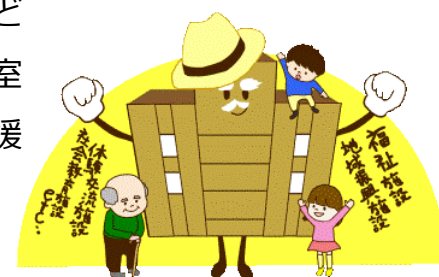


京都府京都市旧龍池小学校 京都国際マンガミュージアム
(パンフレット「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」より)

廃校施設・余裕教室の活用

廃校施設や余裕教室の転用等の手続を大幅に弾力化・簡素化するなど、地方公共団体が地域の実情に応じて施設を活用しやすくしています。

また、廃校施設と活用希望者のマッチングを図る「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」や活用事例集の周知などにより、廃校施設や余裕教室が有効に活用されるよう支援しています。



社会を
ささえる

国家プロジェクトへの 技術的支援

国立美術館やオリンピック・パラリンピックで注目を集めるナショナルトレーニングセンターなど、国家的な文教施設を建設するプロジェクトにおいて、建設計画、設計・積算、入札・契約及び施工監理を行っています。

また、教育研究を支える国立大学施設等の文教施設が一定水準以上の質を確保できるよう、技術的な基準を整備するとともに、環境に配慮したキャンパス整備を推進するため、文教施設の省エネルギー対策などを推進しています。



▲国立新美術館(平成18年度完成, 設計:黒川紀章・日本設計共同体)

文教施設づくりへの技術的支援

文化芸術やスポーツなどに関連する国立の文教施設について、建設計画、設計・積算、入札・契約及び施工監理を実施しています。国の官庁施設は国土交通省が整備するのが原則ですが、我が国の教育・スポーツ・文化の振興等に深く関わる文教施設については、国土交通省との協議を経て、文部科学省で整備しています。



平城宮跡第一次大極殿正殿復原(平成21年度完成, 設計:文化財建造物保存技術協会)



国立西洋美術館 本館(昭和34年) ※平成28年 世界遺産登録
(設計:ル・コルビュジエ, 監理:文部省管理局教育施設部工営課(当時)他)



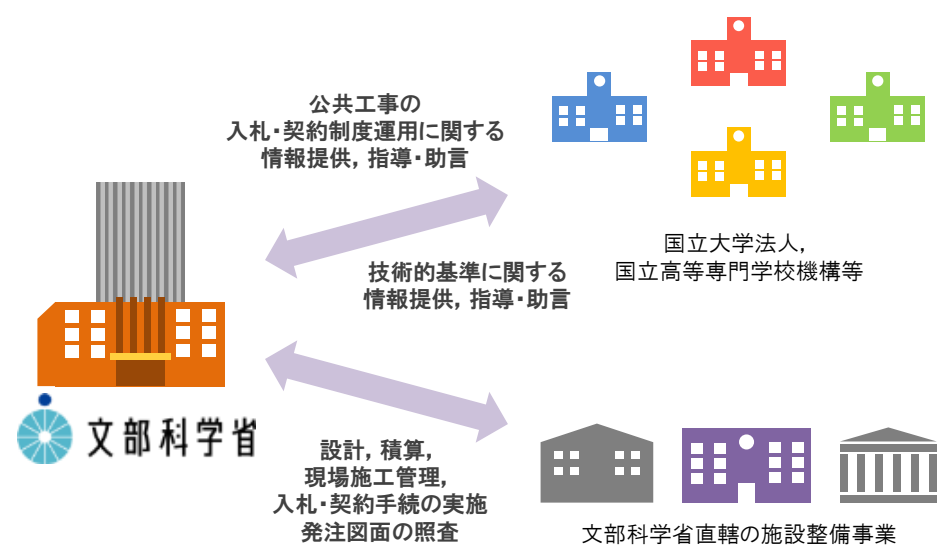
ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト(東館)(令和元年度)
(設計:松田平田設計・教育施設研究所設計共同体)

- その他
- ・国際連合大学本部施設(平成4年度完成, 設計:(株)丹下健三・都市・建築設計研究所)
 - ・九州国立博物館(平成15年度完成, 設計:菊竹・久米設計共同体)
 - ・キトラ古墳壁画保存管理施設(平成27年度完成)
 - ・日本芸術院美術品収蔵庫(平成28年度完成, 設計:(株)黒川紀章建築都市設計事務所) など

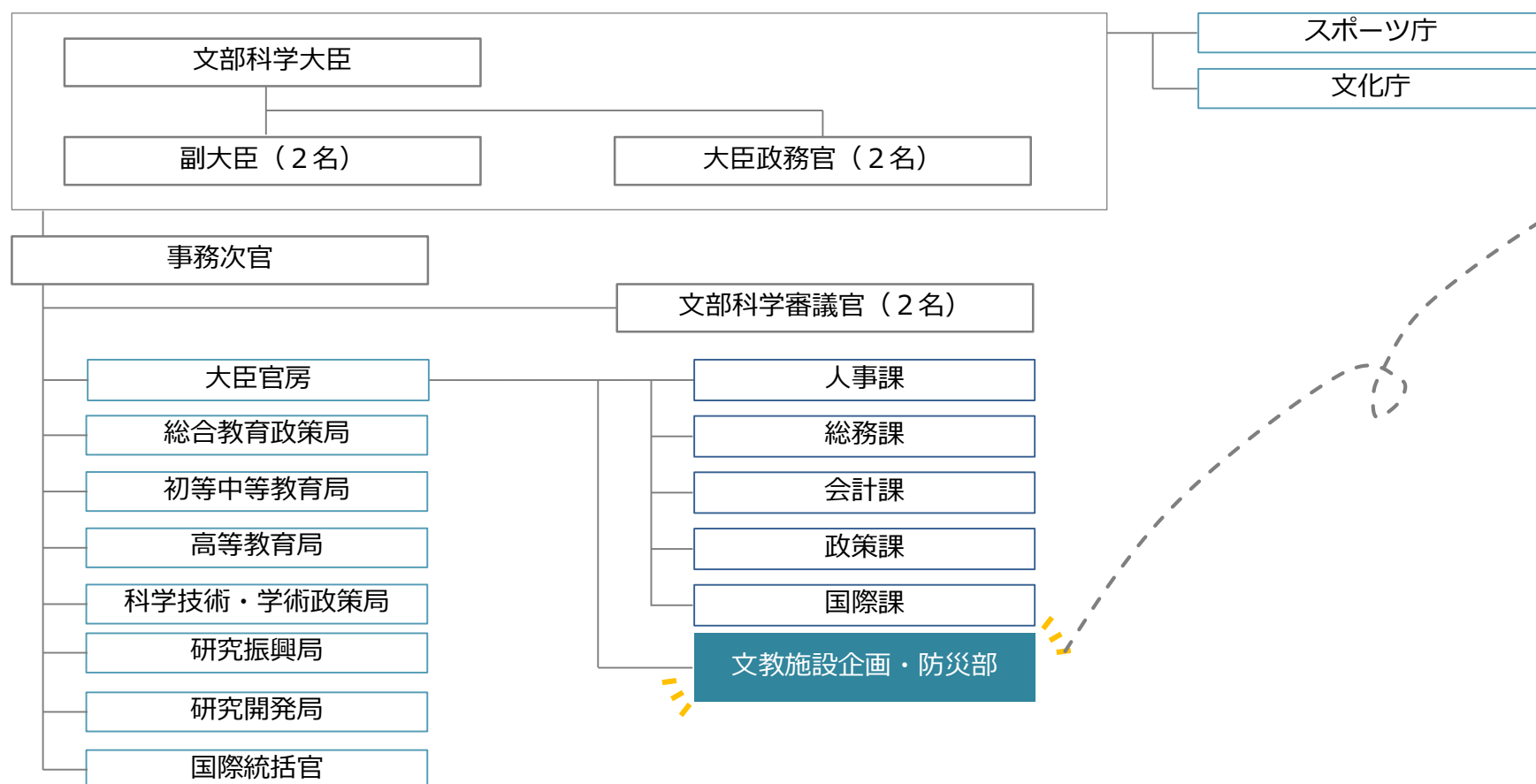
文教施設の品質確保

施設は一から作り上げるものであるため、その設計や工事を実施する者によって品質等が大きく左右されます。

文部科学省が所管する最先端の研究施設や図書館、附属病院など、多種多様な文教施設が一定水準以上の質を確保できるよう、技術的な基準を整備するとともに、入札や契約の適正化を図るため、工事契約に必要な基準を定めています。



組織図



学校建築の歩み

文部科学省における施設整備の歴史は非常に古く、明治初年にまで遡ります。

旧文部省は明治4年に設置されましたが、明治6年には既に建造局という組織を設置し、学校施設の建築業務を行っていました。

その後、学校施設は、それぞれの時代において、社会経済や教育内容・教育方法等の変化に対応して、発展を続けてきました。

近年では、安全・安心で快適な学校施設づくりを目指して、耐震化、長寿命化改修、防犯対策、バリアフリー化、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備などに取り組んでいます。

また、「知」の世紀である21世紀においては、知の創造と継承を担う大学の責務が一層重要となっており、大学施設の高度化、多機能化をはじめ、未来を拓く教育研究環境の創造に努めています。

初等中等教育機関



重要文化財「旧開智学校校舎」

学制発布後、順次、全国各地に小中学校の整備が進められました。

左の「旧開智学校（明治9年、長野県松本市、国宝）」は、現存する中でも最初期の学校の一つで、いわゆる擬洋風と呼ばれ、日本の伝統的な建築技術を用いながら洋風のデザインを模した建物です。

明治10年時点で既に全国に約3万校の小学校が設置されていました。

その後、関東大震災や室戸台風など、幾多の災害での被災経験を経て、災害に強い学校施設を求める意識が次第に高まってきました。

明治期～昭和前期

高等教育機関

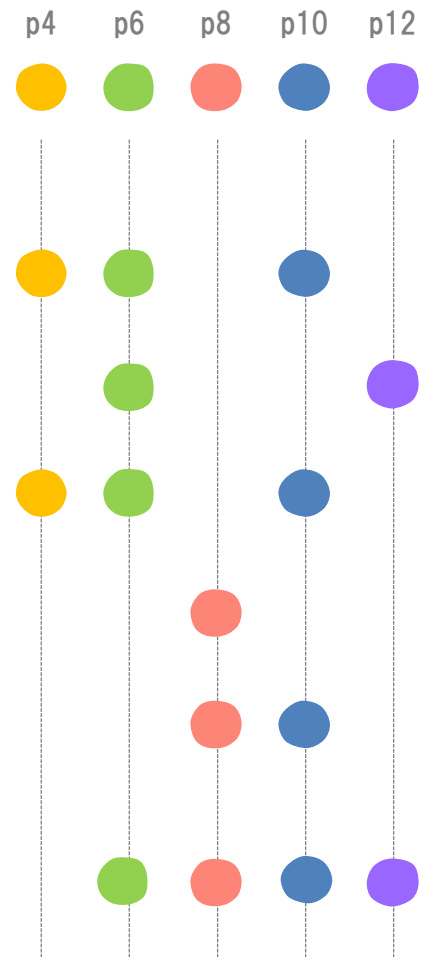
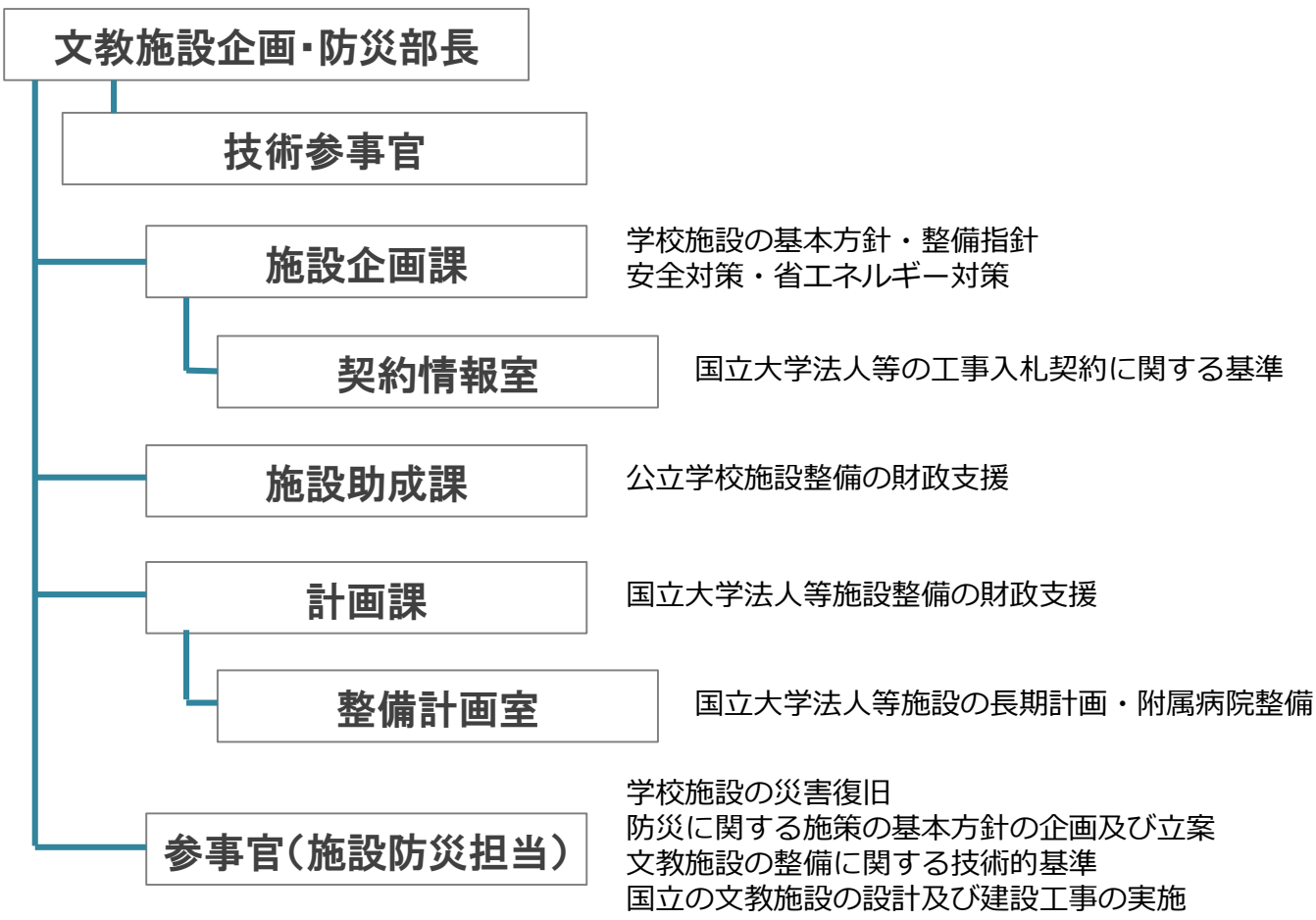


高等教育機関についても、明治維新前後から国公立を通じて全国に多種多様な学校が設置されました。左の「旧米沢高等工業学校（明治43年、現山形大学工学部）」は、現存する明治期の代表的な木造校舎の一つです。



明治期には、明治10年に創設された帝国大学をはじめ、高等工業学校、高等師範学校、高等学校などの官立学校の整備が進められました。左は「安田講堂」の名で知られる「東京帝国大学大講堂（大正14年）」です。

(大臣官房 文教施設企画・防災部)



この「西戸山小学校（昭和25年，東京都新宿区）」は，鉄筋コンクリート造のモデルスクールとして建てられました。以降は災害に強く，丈夫で室内環境にも秀でたRC造の校舎が全国に普及していきました。



平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では，学校施設にも多くの被害が生じました。このため，震災以降，学校耐震化の完了を目標に掲げ，全国的に取り組を進めてきました。その結果，平成27年度末時点で，公立小中学校の耐震化が概ね完了しました。

現在では，昭和50年代に大量に建築された学校施設の老朽化が課題となっており，学校施設の長寿命化改修などに取り組んでいます。



また，社会的な要請に対応した特色ある学校施設も増加してきており，木造校舎や内装木質化による「木の学校」や，環境を考慮した「エコスクール」の整備が進められています。

昭和期

平成期



戦後，旧制大学，高等学校，専門学校，師範学校などを改組し，全国に国立大学が設置されました。また，高度経済成長期以降は，学生の急増に伴う施設整備，社会の要請や科学技術振興等を踏まえた新設医科大学・新構想大学等の整備が進められました。上は代表的な新構想大学である「筑波大学筑波キャンパス」です。



提供：東京大学宇宙線研究所神岡宇宙素粒子研究施設

研究施設の整備が著名な賞の受賞に直接貢献したような例もあります。上は東京大学宇宙線研究所の「スーパーカミオカンデ」のタンク内部です。ここで，ニュートリノ振動の証拠の観測に世界で初めて成功しました。その功績が称えられ，平成27年，梶田隆章所長にノーベル賞が授与されました。



「名古屋大学キャンパスマスタープラン2016」 撮影：谷川ヒロシ

国立大学施設の老朽化・狭隘化を解消し，計画的に世界水準の教育研究の場を整備していくことを目指して，平成13年3月末，第1次の「5か年計画」を策定しました。以降は，「5か年計画」に基づき，世界一流の優れた人材の養成と創造的・先端的な研究開発等を推進するため，国立大学等施設の重点的・計画的な整備を推進しています。（現在は第4次計画期間中）

平成27年には，多年に亘る計画的なキャンパスマネジメントの取組が高く評価され，上の「名古屋大学東山キャンパス」に，日本建築学会賞（業績）が授与されました。



文部科学省

文部科学省ホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

学校等の施設整備

文部科学省 学校等の施設整備



http://www.mext.go.jp/a_menu/01_i.htm

文部科学省ホームページより [トップ](#) > [教育](#) > [学校等の施設整備](#) からアクセスできます。
本パンフレットで紹介している事例集や報告書はホームページに掲載されています。

お問い合わせ先

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111（代表） 内線 2523

